

2011年度第1四半期 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2011年8月1日
伊藤忠商事株式会社

2011年度第1四半期決算の概要

(単位: 億円 △損失、減少)

- 当第1四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比2.25倍、501億円増益の903億円となり、第1四半期のみならず、過去のあらゆる四半期と比べても最高益の達成となった。通期見通し2,400億円に対しての進捗率は38%。また税引前利益、黒字会社利益及び事業会社損益(事業会社+海外現地法人)についても同様に過去最高益となった。実態利益は前年同期比175億円増益の828億円。
- セグメント別では、全セグメントにおいて前年同期比増益を達成。金属・エネルギーは、216億円と大幅増益の479億円。加えて機械・情報、食料、生活資材・化学品においても、それぞれ127億円、124億円、106億円となり、これら3セグメントにおいても3桁利益を達成。繊維は14億円増益の40億円、金融・保険・物流は16億円増益の16億円。建設・不動産は若干の赤字だが11億円改善。
- 分野別比率では、資源・エネルギー関連が53%(479億円)、生活消費関連が23%(208億円)、機械関連が14%(127億円)、化学品・建設他が10%(89億円)。
- 株主資本は前年度末比643億円増加の1兆2,191億円、株主資本比率は20.2%、NET DERは1.57倍となった。

経営成績

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比
【連結損益計算書】			
収益	8,983	8,276	+ 707
売上総利益(注1)	2,274	2,244	+ 30
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費(注1)	△ 1,744	△ 1,768	+ 23
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 5	△ 6
金利収支	△ 33	△ 55	+ 22
受取配当金(金融収支)	73	70	+ 3
(金融収支)	(40)	(15)	(+ 25)
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 57	+ 257
固定資産に係る損益	0	1	△ 1
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	-	+ 105
その他の損益	93	△ 25	+ 118
その他の収益(△費用)計	△ 1,317	△ 1,838	+ 521
税引前利益	957	406	+ 551
法人税等	△ 282	△ 147	△ 135
税引後利益	676	259	+ 417
持分法による投資損益	258	161	+ 97
四半期純利益	934	420	+ 514
非支配持分帰属四半期純利益	△ 31	△ 18	△ 12
当社株主帰属四半期純利益	903	402	+ 501

(参考)

売上高 ①	28,614	27,300	+ 1,315
(売上総利益率)	(7.9%)	(8.2%)	(△ 0.3%)
営業利益 ②	519	472	+ 47
実態利益 ④	828	653	+ 175

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比
四半期純利益	934	420	+ 514
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 184	△ 261	+ 77
年金債務調整額	13	11	+ 1
未実現有価証券損益	61	△ 60	+ 121
未実現デリバティブ評価損益	3	△ 28	+ 30
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 107	△ 338	+ 230
包括損益	827	83	+ 744
非支配持分帰属包括損益	△ 39	△ 14	△ 25
当社株主帰属包括損益	788	69	+ 719

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比
単業会社	522	299	+ 223
事業会社	740	403	+ 336
海外現地法人	50	36	+ 14
連結修正	△ 409	△ 336	△ 72
当社株主帰属四半期純利益	903	402	+ 501

内、海外事業損益(注4)
(海外事業損益比率)

2011年度 第1四半期	543	335	+ 208
(60%)	(83%)		

(注4) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。

主たる増減要因

通期見通し(5月6日公表時)

	進捗率
10,500	21.7%
△ 7,300	23.9%
-	-
△ 200	16.5%
200	36.6%
(0)	-
△ 200	-
△ 7,500	17.6%
3,000	31.9%
△ 1,200	23.5%
1,800	37.6%
800	32.3%
2,600	35.9%
△ 200	15.3%
2,400	37.6%
120,000	23.8%
(8.8%)	
3,200	16.2%
4,000	20.7%

・収益: 金属・エネルギーにおいては石炭の生産数量減少による減収があったものの、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇により、生活資材・化学品においては、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇により、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社における取扱増加等により増収

・売上総利益: (増減分野及び商品等)
繊維/減益(294→279): 繊維原料及び繊維資材等の取引増加があったものの、アパレル関連事業会社の事業整理及び衣料品等の市況低迷により減益
機械/増益(392→429): 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、組織改編に伴うライフ77関連事業の移管を受けたため増益
金エネ/減益(498→494): エネルギー取引のオペレーション回復及び鉄鉱石価格の上昇に伴い増益となったが、石炭の生産数量減少の影響により減益
生化/増益(275→311): 合板市況の上昇に加え、天然ゴム価格及び化学品価格の上昇もあり増益
食料/減益(668→656): 東日本大震災の影響による売上総利益の減少により減益
建設/増益(26→34): 前年同期における販売用不動産の評価損の反動に加え、投資家向け賃貸用不動産の売却等もあり増益
金保物/減益(55→36): 物流関連事業での取扱増加による増益があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により減益

・販売費及び一般管理費: 既存会社においては収益拡大に伴う経費の増加があったものの、連結除外に伴う経費の減少等により減少

・貸倒引当金繰入額: 一般債権に対する貸倒引当金の増加等により増加

・金融収支: 円の金利率低下等による金利収支改善、LNG関連投資からの配当金増加により改善

・投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損益好転+241、株式売却益増加+15 事業整理損他+1

・固定資産に係る損益: 当四半期においては特別な損益は発生せず、ほぼ横ばい

・バーゲンパーチェス取引に係る利益: 日伯鉄鉱石株の支配獲得時に認識

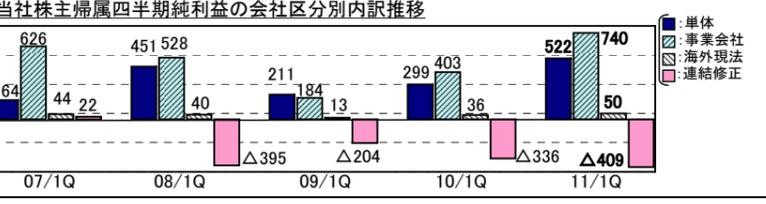
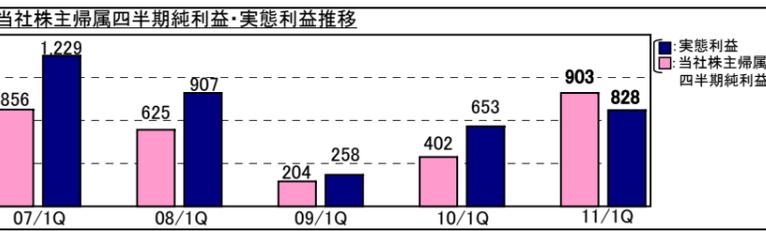
・その他の損益: 為替損益の好転及び東日本大震災関連での保険金入金等により好転

・持分法による投資損益: 日伯鉄鉱石株+30(注2)、伊藤忠丸紅鉄鋼株+22、東京センチュリーリース(株)追加取得に伴う一過性の利益+15(注3)、IMEAの持分法による投資損益+10、頂新(ケイマン)ホールディング+4 等

配当状況(1株当たり)

年間(予想)	33.0円
中間(予想)	16.5円

(注1) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当四半期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。従って、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
(注2) 当四半期末に連結子会社となりましたが、当四半期の取込損益については持分法にて認識しております。
(注3) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。



オペレーティングセグメント情報

	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注5) 営業利益については、「平成24年3月期 第1四半期決算」添付資料P.11-12参照	(参考) 営業利益		
	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比		2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比
繊維	40	26	+ 14	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	42	38	+ 3
機械・情報	127	21	+ 106	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及び税金等の改善要因もあり増益	41	11	+ 29
金属・エネルギー	479	262	+ 216	営業利益の減少はあったものの、日伯鉄鉱石株の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益)等により大幅増益	284	305	△ 20
生活資材・化学品	106	55	+ 51	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益	115	77	+ 38
食料	124	78	+ 46	営業利益の減少はあったものの、金融収支及び投資有価証券損益の改善に加え、持分法投資損益の増加、前年同期の資産除去債務計上の反動並びに損害保険金の入金等もあり増益	76	98	△ 23
建設・不動産	△ 4	△ 15	+ 11	営業利益の増加等により改善	△ 2	△ 12	+ 11
その他	16	0	+ 16	投資有価証券売却益の増加等により増益	6	5	+ 1
修正消去等	15	△ 25	+ 41	営業利益の改善に加え、前年同期の保有有価証券の評価損計上の反動等もあり好転	△ 43	△ 50	+ 7
合計	903	402	+ 501		519	472	+ 47

黒字・赤字会社損益(事業会社+海外現地法人)

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	前年同期比	主たる増減要因
黒字会社利益	840	520	+ 320	
(内、黒字事業会社)	(787)	(482)	(+ 304)	ITOCHU Minerals & Energy(連) of Australia Pty Ltd (IMEA)
(内、黒字海外現地法人)	(53)	(37)	(+ 16)	日伯鉄鉱石株 (連)
赤字会社損失	△ 50	△ 81	+ 31	伊藤忠丸紅鉄鋼株 (持)
(内、赤字事業会社)	(△ 47)	(△ 79)	(+ 32)	IPC EUROPE LTD. (連)
(内、赤字海外現地法人)	(△ 3)	(△ 2)	(△ 1)	株オリエンコーポレーション(持)
合計	790	439	+ 351	
黒字会社率(黒字会社数)	72.7%	66.7%	+ 6.0%	
(連結対象会社数合計)	(395社)	(411社)	(△ 16社)	

(注6) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

財政状態

	2011年 6月末	2011年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年3月末 見通し
総資産	60,463	56,737	+ 3,726	総資産: エネルギー、食料等における営業債権・たな卸資産の増加に加え、金属関連で日伯鉄鉱石株の連結子会社化による増加、及び生活資材関連ではKwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響に伴い、たな卸資産、有形固定資産、その他の資産等が増加した結果、前年度末比3,726億円増加	64,000
有利子負債	23,359	22,684	+ 675		27,000
ネット有利子負債	19,109	16,332	+ 2,777		22,000
株主資本(当社株主帰属分)	12,191	11,548	+ 643	株主資本: 配当金の支払いによる減少及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び未実現有価証券損益の改善等もあり、前年度末比643億円増加。その結果、株主資本比率(注7)は、前年度末比0.2ポイント低下の20.2%、NET DER(注7)は1.57倍	13,500
資本合計	15,597	13,975	+ 1,622		15,900
株主資本比率(注7)	20.2%	20.4%	△ 0.2%		21.1%
NET DER(倍)(注7)	1.57倍	1.41倍	0.15 上昇		1.6倍

(注7) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	主要内訳
営業活動によるCF	△ 212	108	営業活動 CF: 海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したものの、金属・エネルギー及び食料等での今後の需要を見込んだたな卸資産の増加等があり、212億円のネット支払
投資活動によるCF	△ 1,458	△ 381	投資活動 CF: 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、日伯鉄鉱石株への追加投資及び北米発電事業への投資等により、1,458億円のネット支払
財務活動によるCF	△ 440	△ 414	財務活動 CF: 借入金の返済及び配当金の支払い等により、440億円のネット支払
現金・現金同等物四半期末残高(前年度末比増減額)	△ 2,106	(△ 735)	

主要指標

	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	変動幅	主要指標						
				2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	変動幅				
為替レート(¥/US\$)	3月決算会社	4-6月平均	82.04	91.77	△ 9.73	金利(¥TIBOR 3M/4-6月平均)	0.340%	0.398%	△ 0.058%	
	12月決算会社	期末日	11/6	80.73	11/3	83.15	金利(US\$LIBOR 3M/1-3月平均)	0.308%	0.257%	+ 0.051%
		1-3月平均	83.25	90.19	△ 6.94	プレント原油(US\$/BBL)	117.17	79.47	+ 37.70	
	期末日	11/3	83.15	10/12	81.49	+ 1.66	105.20	77.24	+ 27.96	